

木野エコクラブ ニュースレター

Eco Network News

-2026年2月号-

発行：NPO法人木野環境

〒612-8133 京都市伏見区向島鷹場町62

電話 075-708-8061 FAX 075-708-8062

URL <https://www.kino-eco.or.jp/>

選挙特集

▶衆議院選挙 環境テーマ別マニフェストまとめ

はじめに

選挙のたび各政党が発行しているマニフェストの環境政策について比較する企画を10年以上続けています。選挙において廃棄物や温暖化問題などに対しどのように考えているのか(考えていないか)がわかります。トレンドも見えてきます。ぜひ参考にしてください。

今回は、温暖化対策、温暖化適応策、再工

ネ、原発、廃棄物、脱プラスチック、海ごみ、食料自給、肥料自給、生物多様性というテーマで整理しました。あらたに「温暖化適応策」と「脱プラスチック」がテーマに加わっています。

これら10のテーマについてご自身の考えを巡らせながら各党のマニフェストを読み解くと意外な発見があるかもしれません。

お読みになる前に

多くの政党が1つのテーマに対して複数の公約を掲げているため、取り上げる内容が主観的にならないよう、以下のルールに従って整理しました。

ただし、いずれも言及がない場合、「なし」と記載しています。各党の媒体が多様化しており、一律の基準を設けることが難しいため、政党ホームページに限定して整理しています。

<本レポート作成にあたってのルール>

- ✓ 原則として、今回の選挙に候補者を擁立した政党が1月27日までに公式ホームページ上で公開した選挙資料を参照する。
- ✓ 各党各項目につき最大3文まで、資料の記載順に上から参照する。
- ✓ 2026年衆院選のために設けられたサイト内にある政策に関連するPDFを参照する。PDFがない場合、同サイトを参照する。それもない場合、政党のサイトを参照する。

温暖化防止対策

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現脱炭素電源を核とした投資を促進、脱炭素技術の国際展開を進めるくらし・まちづくり、交通・物流、インフラ分野の脱炭素化を推進
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">早期のカーボンニュートラルを目指す建物の断熱・ゼロエミッション化や長寿命化を一層推進次世代技術の開発促進などによるエネルギー安全保障の確保と脱炭素社会を実現
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">SDGs、ESG、サステナビリティに関する国際社会の動向を踏まえた国内環境の整備脱炭素・カーボンニュートラル、温室効果ガス46%削減目標に向けた技術革新と雇用創出温暖化対策に資する研究開発を積極的に推進
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">カーボン・ニュートラル実現やパリ協定の推進革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO₂削減をめざす徹底した省エネと電源の低・脱炭素化や電化の推進、省エネ住宅支援策の拡充
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">温室効果ガス排出量を2035年度までに13年度比75~80%削減をめざす削減目標と計画策定を閣議決定だけで行うやり方を根本的に改める石炭火力からの計画的撤退をすすめ、30年度にゼロにします
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">炭素などの温室効果ガスや汚染物質の排出に課税し、排出削減を促す温室効果ガス排出量を2030年までに70%削減、2050年までのできるだけ早い時期にゼロに脱原発・脱炭素までは既存の火力発電所を活用し、段階的に廃止する
参政党	<ul style="list-style-type: none">諸外国も見直しを進めている脱炭素政策を、安全保障と現実のコストに基づき再構築
日本保守党	なし
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">「緑の分権改革」と地球温暖化対策の推進
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">2050年ゼロエミッション社会に向けて、革新技術開発と制度基盤構築を支援カーボン・ニュートラル技術の開発支援と新興国向けの技術移転支援を実施

温暖化適応策（災害防止策は対象外としています）

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">● 産官学連携により、気候変動等に対応した革新的な新品種の開発・普及を推進
中道改革連合	なし
日本維新の会	なし
国民民主党	なし
日本共産党	なし
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">● 高温耐性型の農業品種の開発・普及をすすめる
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	なし
チームみらい	なし

再エネ

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの主力電源化を徹底 ● 太陽光発電について、地域との共生や環境への配慮を前提に導入 ● 系統用蓄電池の導入等による脱炭素化された調整力の確保、地域マイクログリッド構築
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの最大限活用 ● 再生可能エネルギーの導入を最大限加速 ● 地域と共生した再生可能エネルギーの拡大を推進
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● わが国に優位性のある再生可能エネルギーの導入を拡大、規制改革と投資促進で GX を推進 ● 大手電力会社の発電・送電・売電の分離を徹底、蓄電機能の強化を図る ● 水素等の活用や研究開発に積極的に取り組む
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 自立・分散型エネルギー社会の構築をめざす ● 各地域資源の有効活用や電源立地地域への産業集積等を通じて地方の可能性を引き出す ● 再エネ賦課金制度のあり方を検証し必要な見直しを行う
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ● 大胆な再エネ導入で、2035 年度の電力比率を 8 割とし、40 年度までに 100%をめざす ● 再エネの優先利用の原則を確立 ● 農地でのソーラーシェアリングなど、脱炭素と結びついた農業・林業振興をすすめる
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーへの転換を通じ、地域に産業と雇用を創出する ● 2030 年までにエネルギー供給の 70%を再生可能エネルギーでまかなうことを目指す ● 2050 年までのできるだけ早い時期に再生可能エネルギー100%を達成する
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー偏重を改め、安く、安全で安定したエネルギーを国内で確保 ● メガソーラー等、環境負荷の高い再エネ推進の即時見直し、再エネ賦課金の廃止 ● レアアースの回収・代替・再利用を国家戦略として強化
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の優れた省エネ技術の活用 ● 過度な再エネ依存の見直し ● 再生可能エネルギー(太陽光・風力発電)は、百害あって一利なし。再エネ賦課金廃止
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの普及で脱原発を進める ● 省エネを徹底し、再生可能エネルギーを促進 ● 農林水産業への再生可能エネルギー導入促進
チームみらい	<ul style="list-style-type: none"> ● 多目的ダム法を見直し、水力発電のポテンシャルを開放 ● 既存ダムの再開発や揚水増強で水力比率 11%を堅持しつつ変動再エネの調整力を高める ● 火力発電の一時的維持を明確化し、無理な再エネ拡大による国民負担増と供給不足を回避

原発

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">● 安定的で安価な供給を目指し原子力発電所の再稼働を進める● 新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置● 「核燃料サイクル」を推進
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">● 将来的に原発に依存しない社会を目指す● 安全性が確認され、実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">● 新規制基準の許可を得た原子力発電所の早期再稼働を進める● 安全性の高い次世代型原子炉の実用化に向けて研究開発に取り組む● 国・地方自治体・事業者の責任を法的に明確化する
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">● 安全確保を最優先としつつ、原子力発電を最大限活用● 安全基準を満たした原子力発電所の早期再稼働● 新たな発電・送電・蓄電技術や核融合技術の研究開発等を進める
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">● 原発の再稼働、新增設に反対し、原発ゼロの日本をめざす● 再生可能エネルギーの活用などエネルギー政策を転換する
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">● 原子力発電所や関連施設は即時使用を禁止し国が買い上げ、最先端の技術で廃炉を進める● 原発廃止後は原子力損害賠償・廃炉等支援機構を改組し、透明性を高める● 原発立地地域が原発廃止によって経済的打撃を受けないよう、「公正な移行」を徹底
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">● 地震の多い日本に原発は不要。脱原発を進める● 原発の再稼働は認めない
チームみらい	<ul style="list-style-type: none">● 2030 年での原子力比率 20~22% の達成を目指し、国主導で再稼働支援策を整備● 核融合技術の研究開発投資を強化し、長期的なエネルギー問題の抜本的解決に備える● 次世代型原子力の技術開発と普及を 2030 年代後半以降に見据えて支援

廃棄物

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">● 製造業と廃棄物リサイクル業などの事業間連携の促進を図る● 廃棄物処理施設の広域化・集約化・強靭化等を通じ、地域の安全・安心を確保● 不適正ヤード対策のため法整備を進める
中道改革連合	なし
日本維新の会	なし
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">● 商慣行や、農産物規格の見直しにより、食品ロスの削減に取り組む● 大量生産、大量消費・大量廃棄から脱し、循環型経済へ対応した製品の製造や流通を促す
日本共産党	なし
れいわ新選組	なし
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">● 食品ロス削減の推進
チームみらい	なし

脱プラスチック

自由民主党	なし
中道改革連合	なし
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● 分別や廃棄方法の在り方を適切に見直すなどの対策を進めるとともに、国際的なプラスチックゴミの問題に日本の処理技術が貢献できるような環境整備を推進 ● 環境対策として開始されたレジ袋の有料化等について、政策効果を検証 ● プラスチックを使用しない代替製品への開発支援などを積極的に行う
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● マイクロプラスチック対策として国際的な取り組みを強化 ● 生態系への影響を防止するための規制を導入 ● リサイクル・回収制度普及を進めマイクロプラスチック対策を加速化
日本共産党	なし
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック材料製品の生産抑制、使用・廃棄の規制、代替材料・製品の開発
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	なし
チームみらい	なし

海ごみ

自由民主党	なし
中道改革連合	なし
日本維新の会	● 海洋プラスチックゼロや環境負荷軽減に向けた政策を推進
国民民主党	なし
日本共産党	なし
れいわ新選組	● 技術開発、システム拡充をすすめ、プラスチックごみの海洋汚染対策を強化
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	なし
チームみらい	なし

食料自給

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">農林水産業の構造転換と田畠のフル活用、需要と供給の両方を強化し、食料安全保障を確立農林水産物や食品の輸出を進めて、農林水産業の生産を伸ばす収益力向上の実現を通じた農業・農村の所得増大を目指す
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none">食料安全保障のため農林水産業の持続的発展を目指す担い手育成・生産性向上・販路拡大・高付加価値化支援を強化、所得向上を図るコメの安定生産と自給率向上、食料と農地を守る直接支払制度「食農支払」を創設
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">コメの生産量、輸出を大幅に拡大して、国内需要と輸出需要に対応した生産体制を構築貿易相手国との関係を踏まえた食料・飼料等の安定供給に関する定量的なリスク検証縮小生産から拡大生産、「抑える農政から伸ばす農政」へと転換、稼げる農業を目指す
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">「食料安保基礎支払」を創設、農家の再生産可能な所得を補償食料安全保障の確立、食料自給率 50%を実現国土、水源、自然環境の保全等、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">安心して再生産できる価格保障・所得補償を行い、食と農の安心をとりもどす農業を国の基幹産業に位置付け、食料自給率 50%を早期に回復し、60%をめざします際限ない輸入自由化路線を転換し、食料主権を回復する
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">農林水産業を国の安全保障の柱とし、その多面的な機能を維持・発展させる食料自給率の 50%超えを目指し、生産を支える価格保障・所得補償を行う農林水産関係予算を増額し、農業においても積極財政を実現する
参政党	<ul style="list-style-type: none">食料自給力を高め、災害や有事の際にも、国民が決して飢えることのない体制を整える食料自給率 100%を目指す増産計画
日本保守党	<ul style="list-style-type: none">農林水産行政の抜本的見直し(就業人口の増大と増産、国内産品の国内消費の強力推進)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">新自由主義的農政改革から転換コメの需給安定・消費拡大担い手の育成・確保、優良農地の維持・有効活用、都市農業の振興
チームみらい	なし

肥料・飼料自給

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">生産資材については、価格高騰等の問題に万全に対応肥料は国産資源への転換や肥料原料の備蓄体制の整備飼料は飼料生産組織の運営強化等による産地づくりを強力に進める
中道改革連合	なし
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">自給率の高いコメの消費拡大策を推進するとともに、自給率の低い穀物や飼料等の国内生産を拡大畜産物の国内安定供給体制を構築し、飼料を含めた自給率の向上に努める
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">さらなる飼料自給率向上をめざす濃厚飼料の自給率向上に向け、飼料用米への支援の継続とさらなる生産振興を図る
日本共産党	なし
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">肥料・飼料の安定的供給のため、輸入元の多角化と飼料用米など国内の供給体制を構築主食としての米だけではなく飼料用米の増産も支援水田活用の直接支払交付金の厳格化は行わず、大豆や麦、飼料作物の栽培農家を支援
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	なし
チームみらい	なし

生物多様性

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 30by30 等の世界目標達成に向け、生物多様性保全の取組みを促進 ● ネイチャー・ポジティブ(自然再興)に資する社会経済への移行を進める
中道改革連合	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな生物多様性を守るため、ネイチャー・ポジティブの実現を目指す ● 気候変動対策および生物多様性を守る環境政策の推進
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性を次世代に引き継ぐため、生態系の保全・回復を基軸とした社会活動を推進
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 主食である米と、生物多様性保全等の役割をもつ水田を守る
日本共産党	なし
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全と持続可能な利用をすすめる ● 森林資源を木材生産、炭素吸収、生物多様性の保全、エネルギー供給源としてバランス良く活用
参政党	なし
日本保守党	なし
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全、循環型社会の形成
チームみらい	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性など国際ルール形成の重要性が高い分野について、産官学横断的な体制を構築

所感

しっかり練られたマニフェストを持ち寄った選挙ができる仕組みが必要だと思います。これまでのマニフェストと比較すると、今回の争点は政策選択ではなさそうです。最も準備時間が短い選挙であることから、どの政党でもマニフェストが十分に作られていない印象を受けました。しかし、各政党の方向性の違いは明確でした。

温暖化対策や再エネの推進に関して、具体的な政策提案がなく、とても心配です。特に、公明党の以前のマニフェストでは、循環型社会の構築についての記載がありましたが、中道になり、ほぼ見受けられなくなっていました。

また、木野環境が警鐘を鳴らしてきた、原料を地下資源に依存しない肥料へのシフトについて、どの政党も具体的な政策提案はなく、今後も啓発を続けていく必要があると感じました。

出典

- 自民: 「政権公約 2026」https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202601_manifest.pdf
- 中道: 「2026 主要政策パンフレット」https://craj.jp/static/downloads/craj_policies-2026-full.pdf
- 維新: 「維新八策 2026 個別政策集」<https://o-ishin.jp/policy/8saku2026.html>
- 国民: 「政策パンフレット 2026」<https://election2026.new-kokumin.jp/file/DPFP-PolicyCollection2026.pdf>
- 共産: 「政策パンフ」https://www.jcp.or.jp/cms/wp-content/uploads/2026/01/202601_sousenkyo_seisaku.pdf
- れいわ: 「れいわ新選組基本政策」<https://reiwa-shinsengumi.com/wp-content/uploads/2025/02/%E3%82%8C%E3%81%84%E3%82%8F%E6%96%B0%E9%81%B8%E7%B5%84%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E6%94%BF%E7%AD%96.pdf>
- 参政: 「3つの柱と9の政策」https://sanseito.jp/51th_han election policy/#policy_lead
「政策4 食は人の天なり」https://sanseito.jp/51th_han election policy/#policy04
「政策5 エネルギーと資源確保が生命線」https://sanseito.jp/51th_han election policy/#policy05
- 保守: 「重点政策項目詳細」<https://hoshuto.jp/policy/>
- 社民: 「第51回衆議院議員総選挙衆院選 2026」内「2026衆議院総選挙公約」<https://sdp.or.jp/2026election/>
「基本政策 地域から実現—社民党が取り組む5つの課題」<https://sdp.or.jp/policies/>
- みらい: 「チームみらい衆院選 2026 マニフェスト」内「5.エネルギー」<https://policy.team-mir.ai/policies/energy>
「11.その他重要分野についての政策・ビジョン」<https://policy.team-mir.ai/policies/other-important-fields>